

守口市
地球温暖化に関する事業者アンケート調査
結果速報

調査概要

対象	守口市内の事業所 300事業所(無作為抽出)
実施期間	令和 7 年 9 月 12 日～10 月 6 日
回答方法	WEB と紙面の選択式
回答数	58 事業所 (回収率:19.3%)

事業所の属性

業種

回答のあった事業所のうち、最も割合が高かったのは「医療・福祉」で 25.9%、続いて「製造業」の 15.5%、「卸売・小売業」の 13.8%となっています。

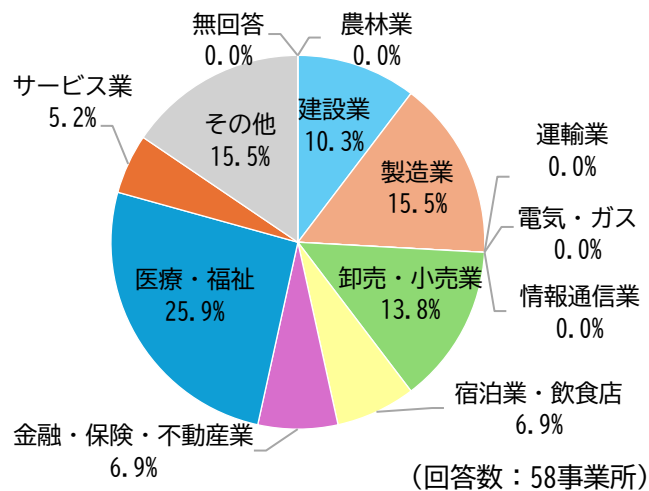


図 1 業種割合

従業員数

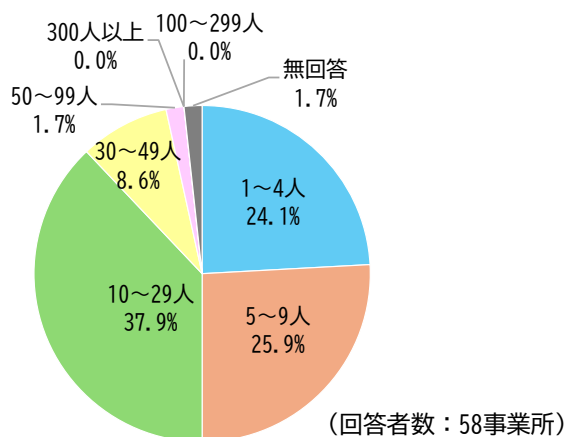


図 2 従業員数(事業所)

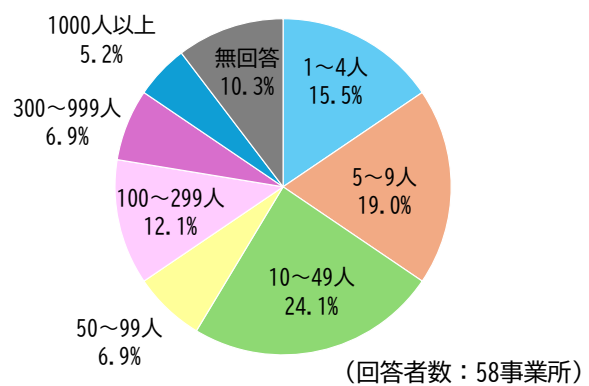


図 3 従業員数(本社)

回答のあった事業者の大半は従業員数50人以下の事業所となっています。

事業所形態

事業所形態は、「事務所・営業所」の割合が最も高く 37.9%、次いで「店舗」が 24.1%、「工場・作業所」が 17.2%の順でした。

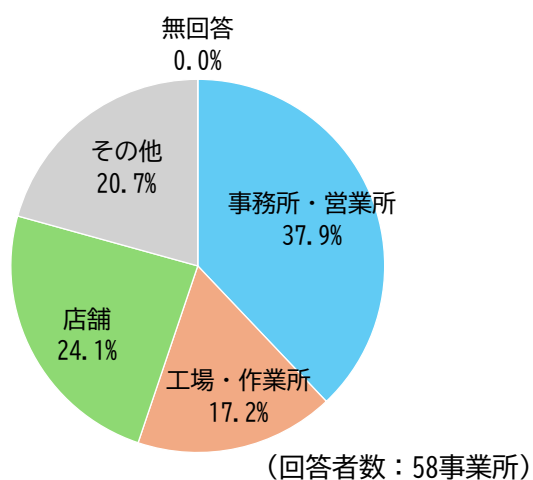


図 4 事業所形態

入居形態

入居形態は、約半数の事業所が自社所有の建物と回答しています。

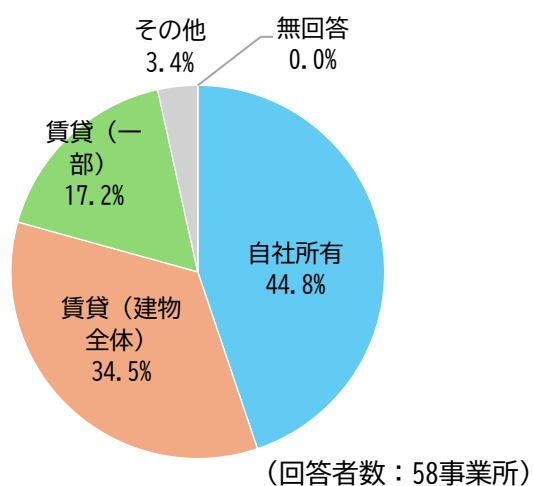


図 5 入居形態

問 1 貴事業所では、環境に関する経営方針や管理手法を導入していますか。次の1～8について、1つに○をつけてください。

「既に実施している」及び「今後実施したい」、「現在、検討中である」の合計割合が最も多かったのは、「SDGs 経営への取組」で 29.3%、次いで「自主的な環境管理計画の策定」が 19.0%、「その他の環境マネジメントシステムの導入」及び「環境担当部門や担当者の配置」が 17.2%の順でした。

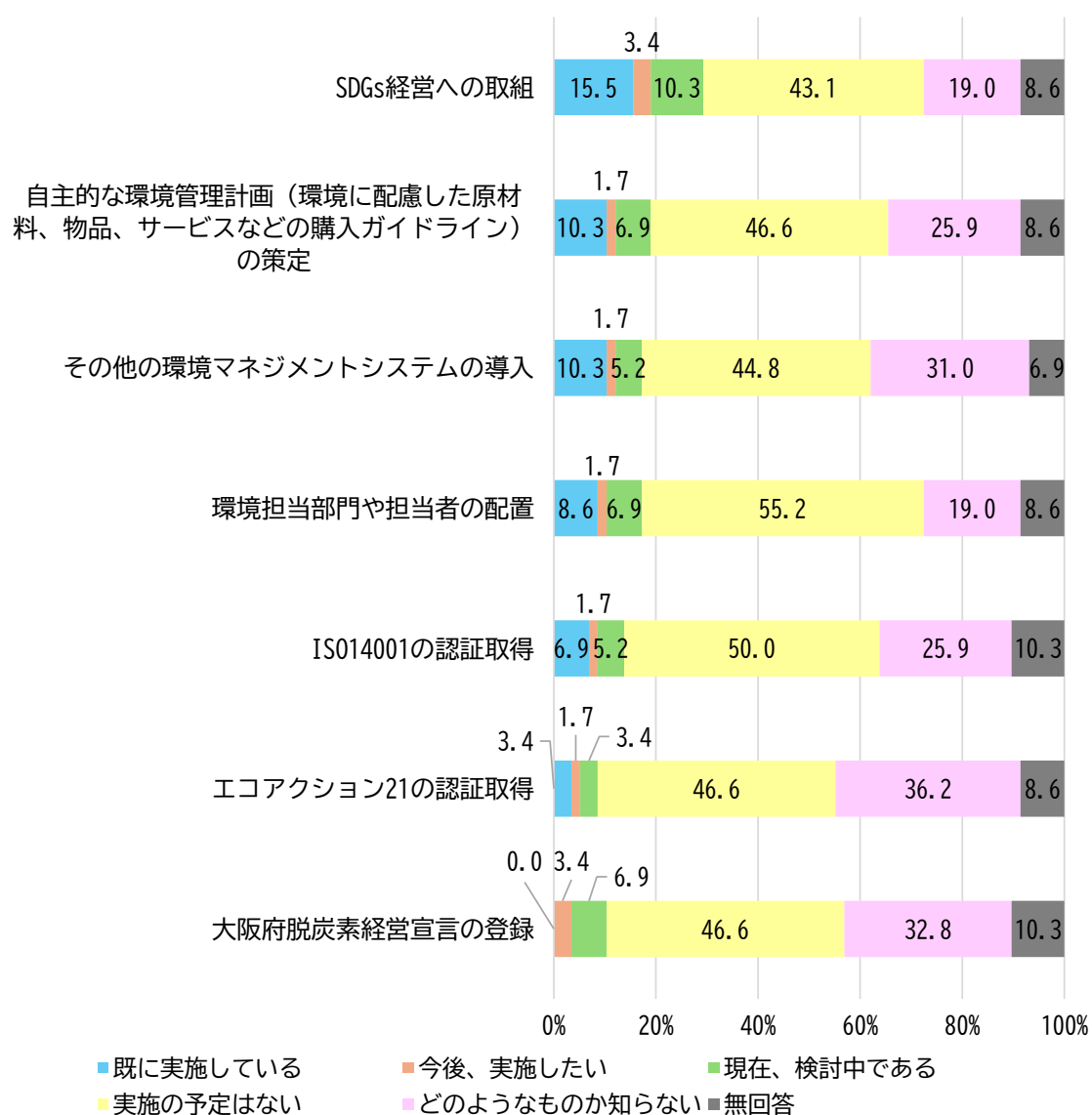


図 6 環境に関する経営方針・管理手法の導入状況

問 2 貴事業所の事業活動において、環境に配慮した取組みを進める際、現在、どのような団体等と連携していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

他団体との連携の状況について、「連携はしていない」が最も多く 75.9%でした。連携している事業者では、「行政」が 6.9%、「専門的な知見・技術を有する事業所」が 5.2%となっていました。

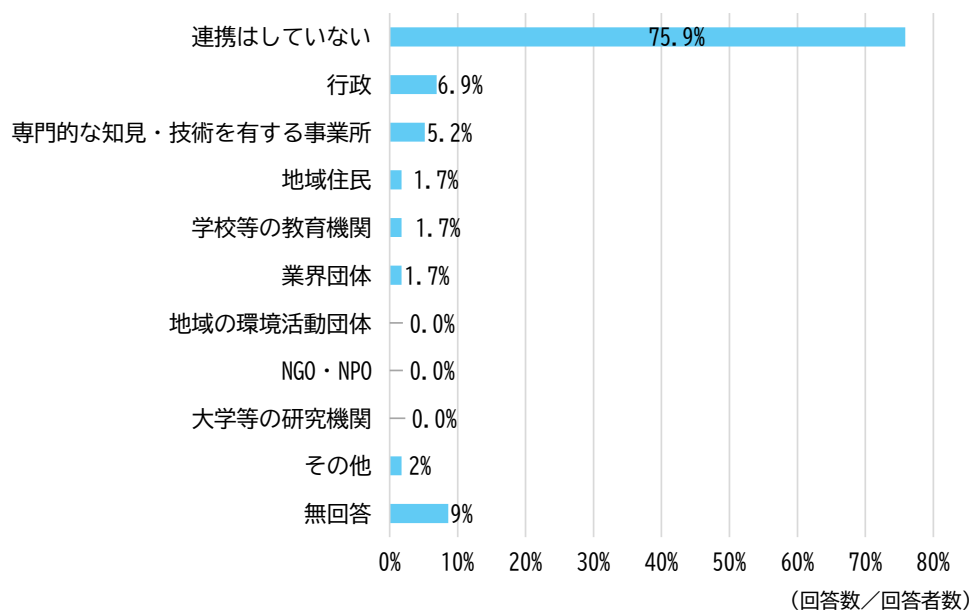


図 7 他団体との連携の状況

問 3 貴事業所が行っている環境保全の取組についてお聞きます。以下の 1～13 について、1つに○をつけてください。

「いつも行っている」及び「ときどき行っている」の合計割合が最も高かったのは、「不要な照明を消すなど、日ごろから節電を実施している」が 81.0%、次いで「クールビズ・ウォームビズを実施している」が 65.5%、「包装・梱包の削減、再利用を進めている」が 62.1%でした。

一方、「行っていない」の回答割合が最も高かったのは「環境保全に関する従業員研修を実施している」が 63.8%、「省エネルギー診断の受診や ESCO 事業の活用による省エネルギー化を進めている」が 62.1%でした。

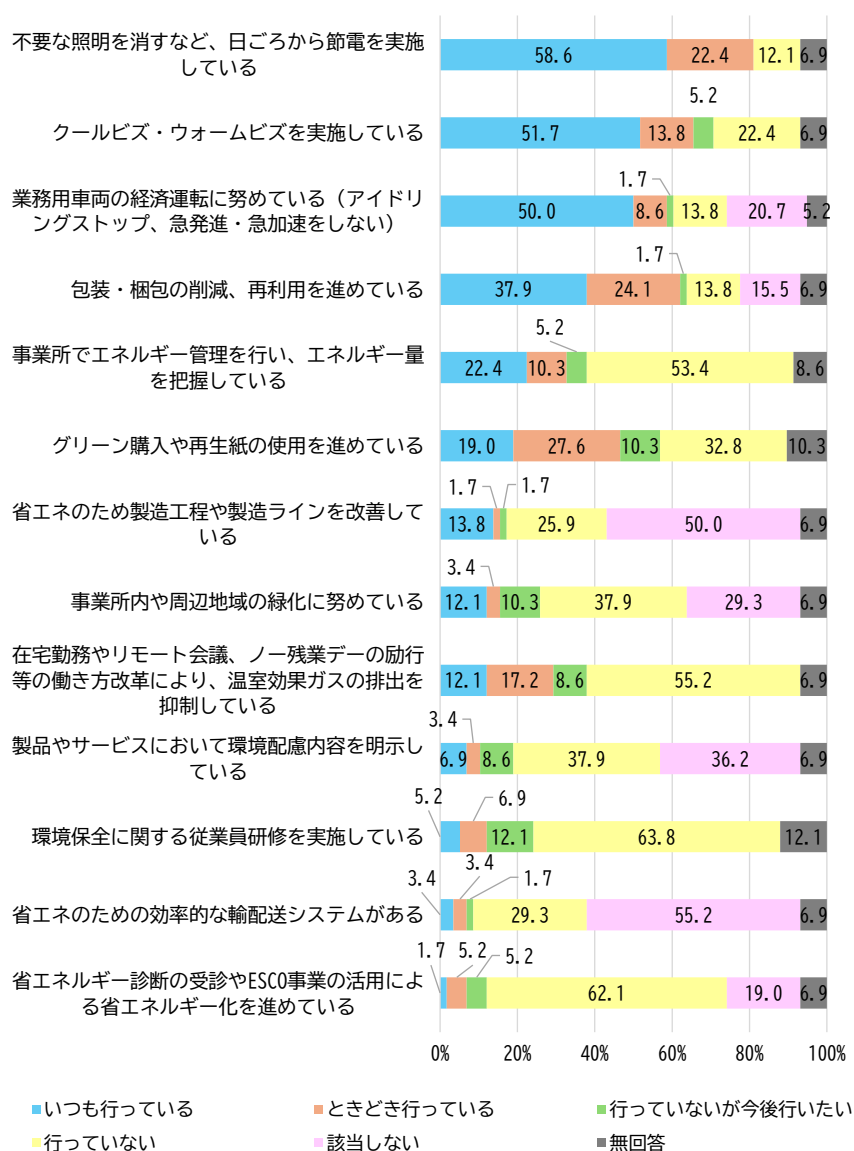


図 8 地球温暖化対策の取組状況

問 4 問 3 にあるような環境保全の取組を実施するにあたって、貴事業所が支障があると感じるものは何ですか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

温暖化対策の取組を実施する上での支障として回答数が最も多かったのは、「何をどのように取り組めば良いのかわからない」で 31.0%、次いで「手間がかかる」が 27.6%、「環境にやさしい商品の購入費用が高い」が 25.9%の順でした。

なお、32.8%の事業所が「特に支障があると感じることはない」と回答しています。

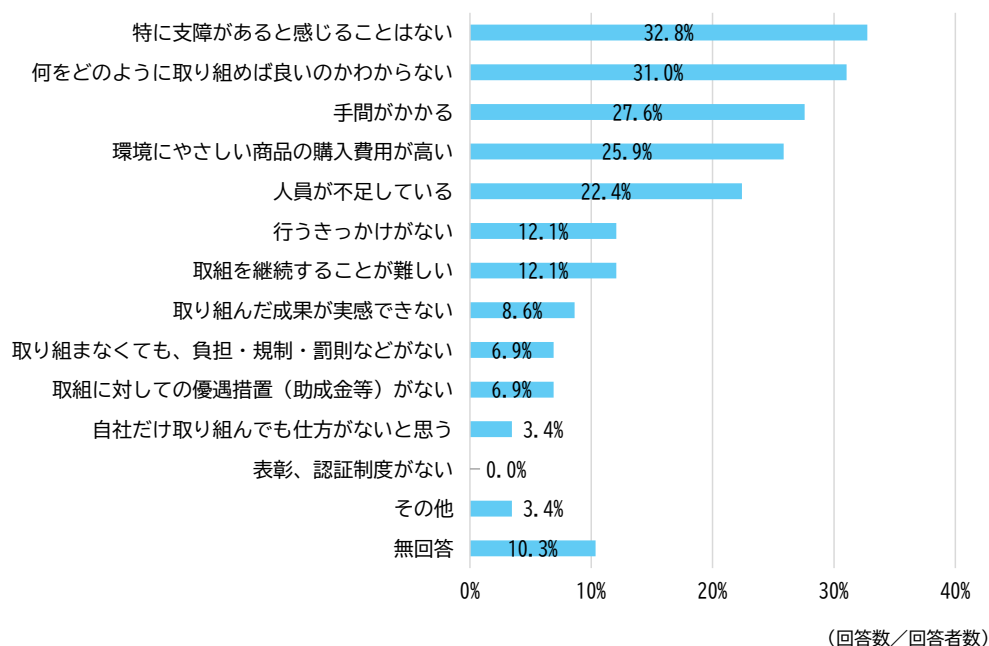


図 9 地球温暖化対策に取り組む上で支障に感じる事柄

問 5 国は、「2050 年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」としています。貴事業所では、2050年カーボンニュートラル達成を目指すうえで、どのような対策を考えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

事業所でのカーボンニュートラル達成に向けた対策として、回答数が最も多かったのは、「省エネの推進によるエネルギー消費量の低減を促進する」で 31.0%、「在宅勤務、リモート会議等の働き方改革により温室効果ガスの排出を抑制する」が 8.6%の順でした。

なお、約6割の事業所は、「特に考えていない」と回答しています。

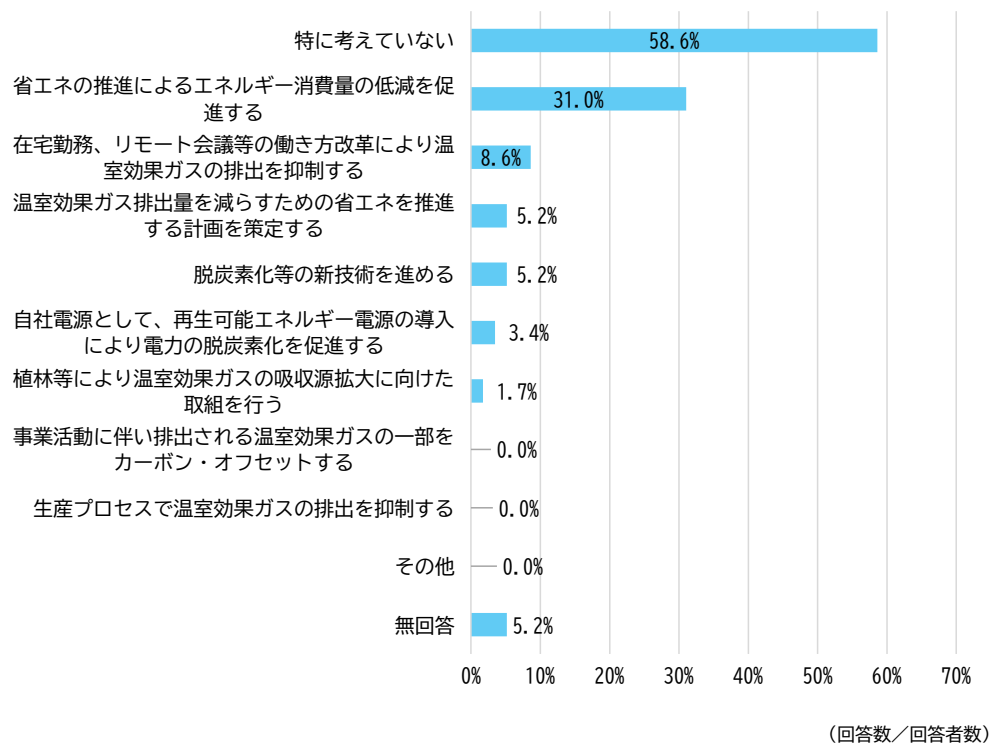


図 10 カーボンニュートラルへの取組

問 6 貴事業所における電気、ガス、灯油などのエネルギー使用量について、どのようにお考えですか。1つ選んで○をつけてください。

エネルギー使用量について、「減らしたい」の割合は 65.5%と 7 割近くの事業所がエネルギー使用量を現状よりも減らしたいと回答しています。

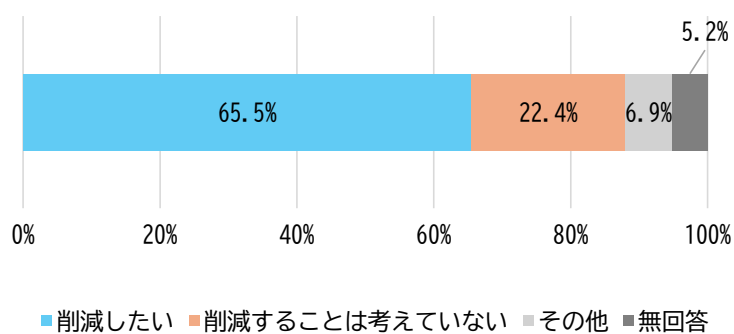


図 11 エネルギー使用量の削減の意向

問7 問6で「2 削減することは考えていない」とお答えされた方にお伺いします。削減することを考えていない理由は何ですか。1つ選んで○をつけてください。

削減することを考えていない理由について、回答数が最も多かったのは「削減方法がよくわからないから」で 38.5%、次いで「製品やサービスの質を維持するため削減は難しい」が 23.1%、「手間や費用がかかるから」が 15.4%でした。

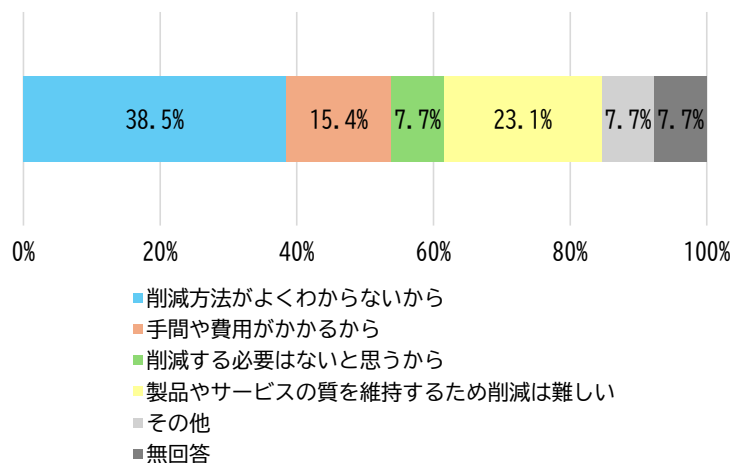


図 12 エネルギー削減に対し支障となる事柄

問8 貴事業所では、事業所から排出されている温室効果ガス排出量を把握していますか。1つ選んで○をつけてください。

回答件数が最も多かったのは「把握したいが、どのように計算するかわからない」で 44.8%、次いで「把握するつもりはない」が 25.9%となっていました。温室効果ガス排出量を把握し、具体的な削減目標を設定している事業所は 5.2%でした。

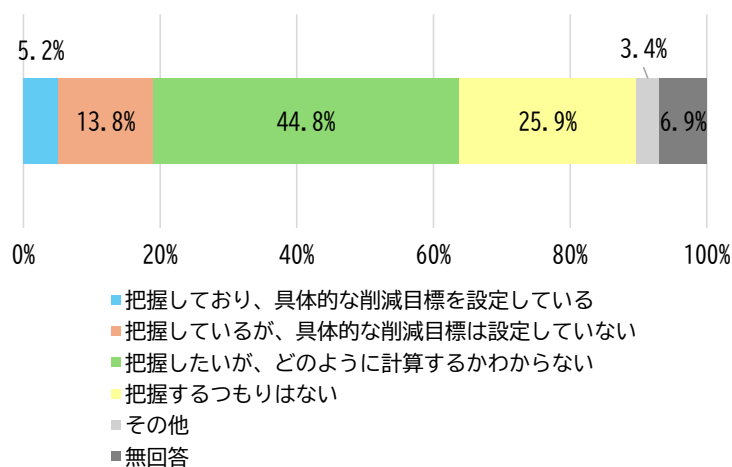


図 13 温室効果ガス排出量の把握及び削減目標の設定

問 9 貴事業所では取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことはありますか。1つ選んで○をつけてください。

9割の事業所が「求められてことは無い」と回答しています。「求められたことがある」と回答した事業所は 3.4%でした。

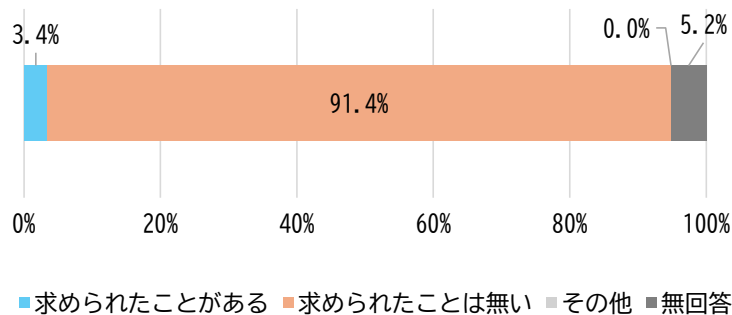


図 14 取引先からの目標設定の要求について

問 10 貴事業所では、省エネルギー等を考慮した設備等を導入していますか。以下の 1～13 について、1つに○をつけてください。また、「導入する予定はない」とお答えされた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。

「すでに導入している」及び「今後導入する予定がある」の合計割合が最も高かったのは、「LED 照明などの高効率照明」で 67.2%、次いで「空調・OA 機器などの省エネ型業務用機器」が 17.2%、「断熱材・ペアガラス」及び「太陽光発電システム」8.6%の順でした。

また、「今後導入してみたい」の回答数が最も多かったのは、「空調・OA 機器などの省エネ型業務機器」で 32.8%、次いで「省エネナビ」の 19.0%、「屋上緑化・壁面緑化」及び「断熱材・ペアガラス」の 17.2%の順でした。

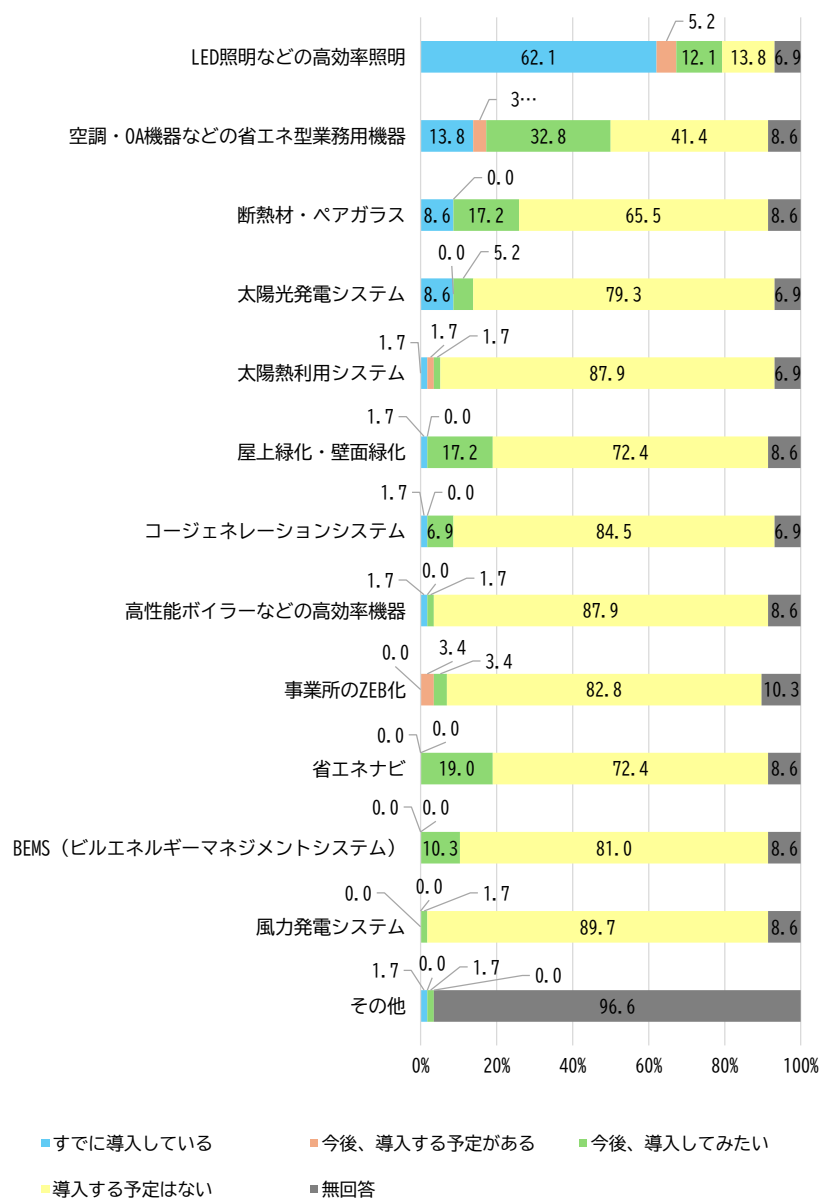


図 15 省エネ機器等の導入状況・意向

また、省エネルギー等を考慮した設備を導入しない理由としては、どの設備においても「費用がかかるから」、「テナントなので自由に導入できないから」の割合が高い結果となりました。

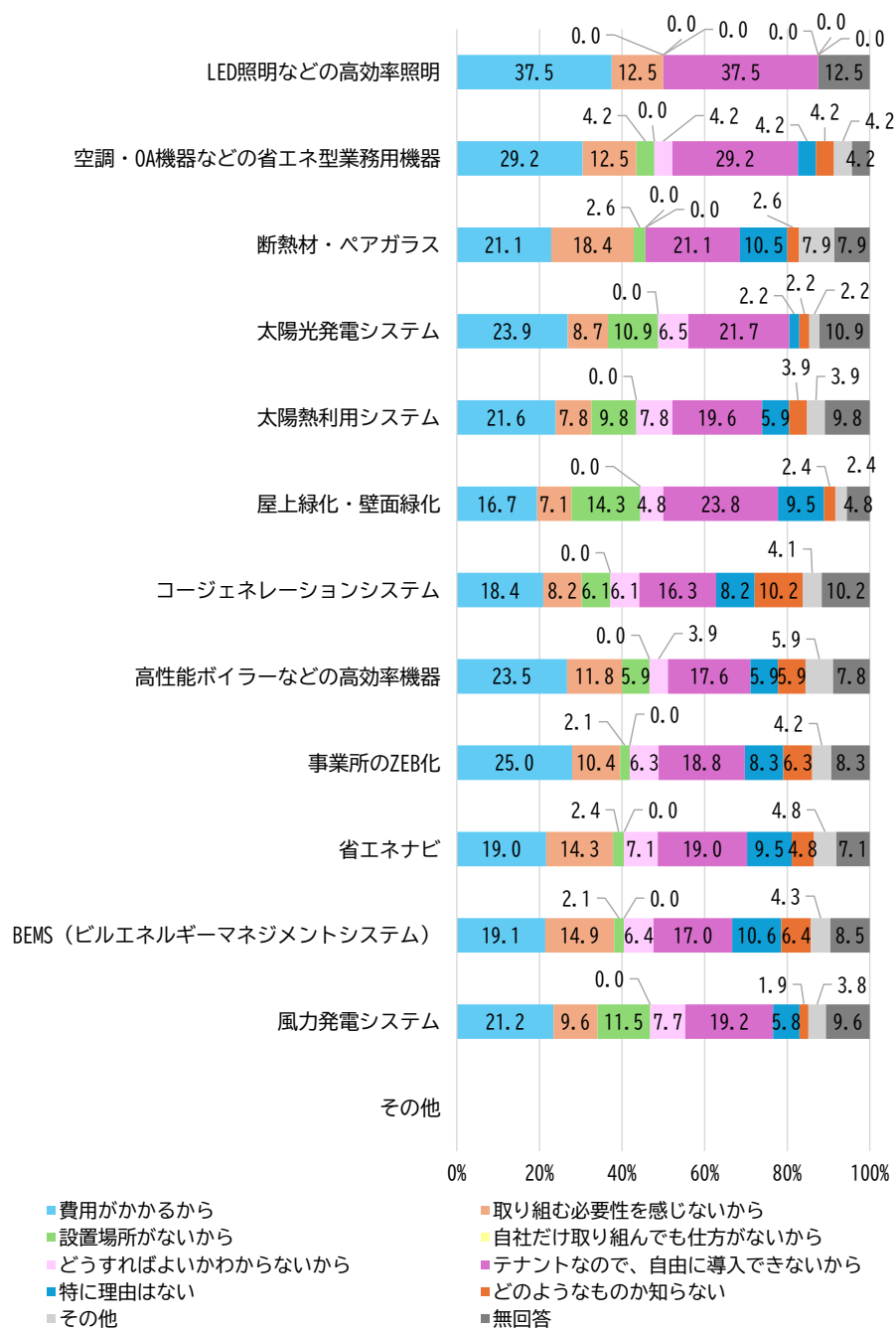


図 16 省エネ機器等を導入する予定がない理由

問 11 次世代自動車には、主に電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車などがあります。貴事業所では、次世代自動車を購入したいと思いますか。以下の1～6について、1つに○をつけてください。また、「導入する予定はない」とお答えされた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。

次世代自動車について、「すでに導入している」及び「5年以内に導入する予定がある」の合計割合が最も高かったのは「ハイブリッド自動車(HV)」で 24.1%、次いで「電気自動車(EV)」及び「クリーンディーゼル自動車(CDV)」が 5.2%でした。

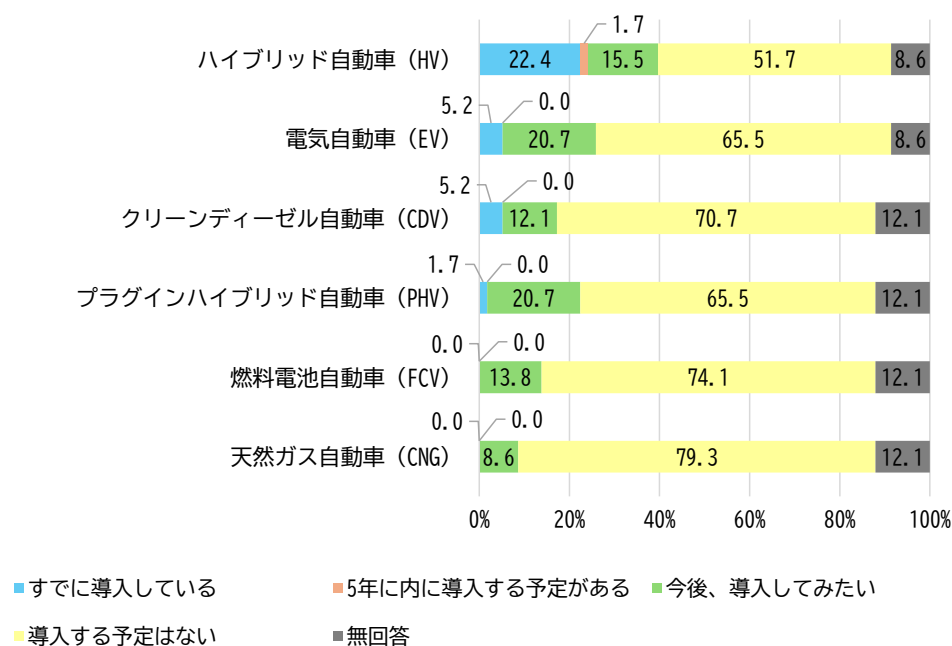


図 17 次世代自動車の導入状況・導入意向

導入する予定がない理由としては、どの次世代自動車においても、「車両を使用しない（保有していない）」が最も多く、次いで「価格が高い」、「燃料の補充設備が少ない」の割合が高い結果となりました。

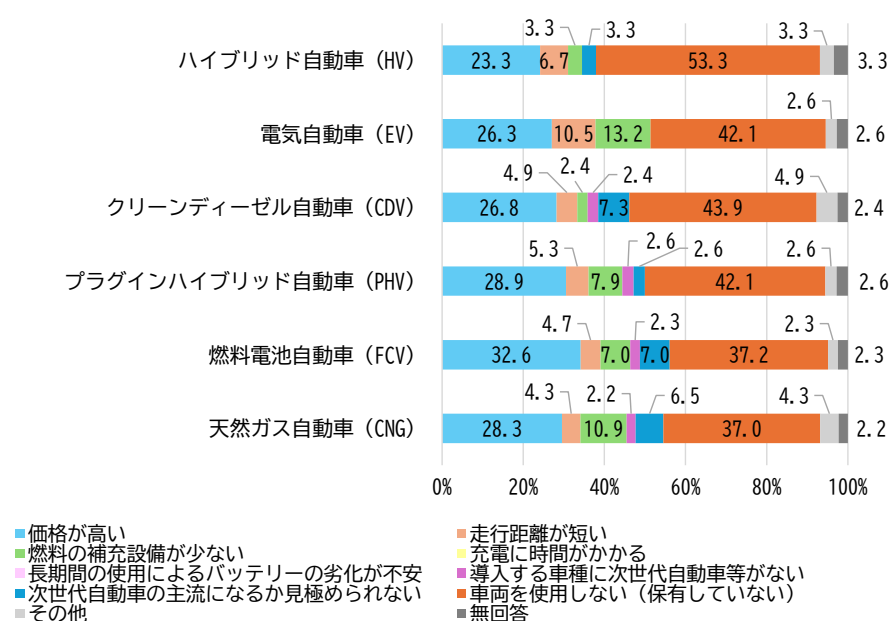


図 18 次世代自動車を導入する予定がない理由

問 12 「再エネ電力メニュー」に切り替えることでも、再生可能エネルギーから作られた電量を活用することができます。再生可能エネルギーも比率が高い電力メニューについて、どのように考えていますか。1つに○をつけてください。

「すでに利用している」と回答した事業所の割合は 5.2%で、「利用を検討している」と答えた事業所の割合と併せると 31.0%となりました。

一方で、「利用したいとは思わない」と回答した事業所の割合は 58.6%と、利用している事業所の割合を大きく上回りました。

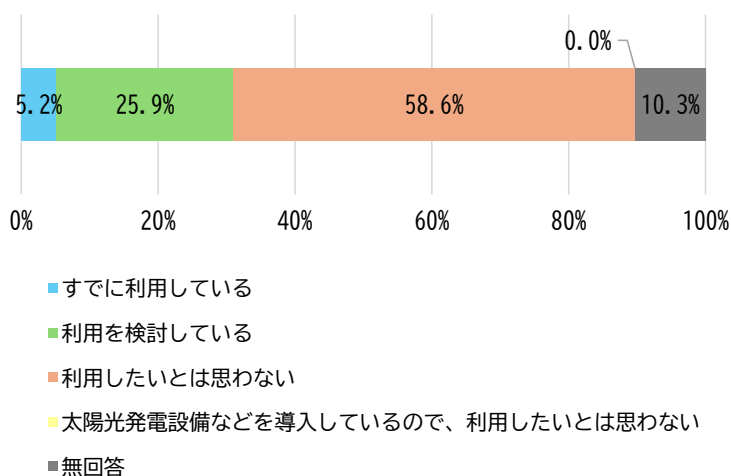


図 19 再エネ電力の利用状況

問 13 守口市では、株式会社エナーバンクと連携し、再エネ電力共同オークション事業を実施しています。この事業についてご存じですか、1つに○をつけてください。

再エネ電力共同オークション事業について、「事業について知っており、参加する予定である」と答えた事業所はありませんでした。約7割の事業所が「事業については知らなかったし、参加するつもりもない」と回答しています。

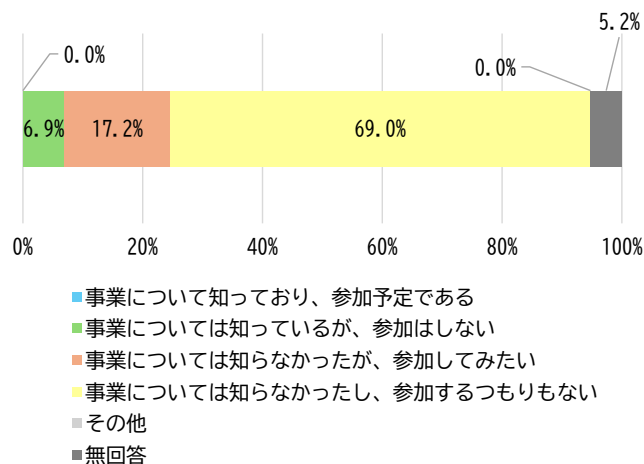


図 20 再エネ共同オークション事業の認知度及び参加意向

問 14 貴事業所では、地球温暖化問題に関する情報を主にどこから得ていますか。1つに○をつけてください。

情報収集の媒体としては「インターネット」が最も多く 36.2%、次いで「テレビ・ラジオ」が 22.4%、「国・府・市などの広報誌」及び「新聞・雑誌・書籍」が 8.6%の順でした。

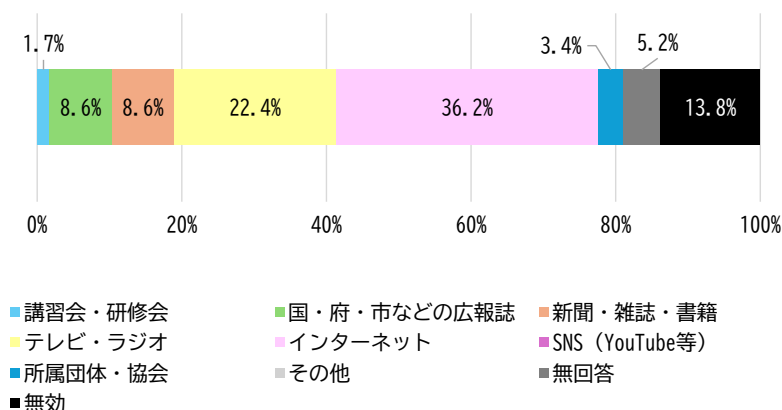


図 21 使用している情報媒体

問15 地球温暖化対策のために、貴事業所が守口市に期待している施策は何ですか。あてはまる番号を3つまで選んで○をつけてください。

市に期待している地球温暖化対策について、最も回答数が多かったのは「省エネ化や使用機器の更新に対する支援制度の充実を図る」で 50.0%、次いで「太陽光発電や蓄電池など再生可能エネルギーを利用した設備導入に関する支援制度を充実する」、「再生可能エネルギーによる電力の購入支援制度の充実を図る」、「再生可能エネルギーによる電力の購入支援制度の充実を図る」が 27.6%の順でした。

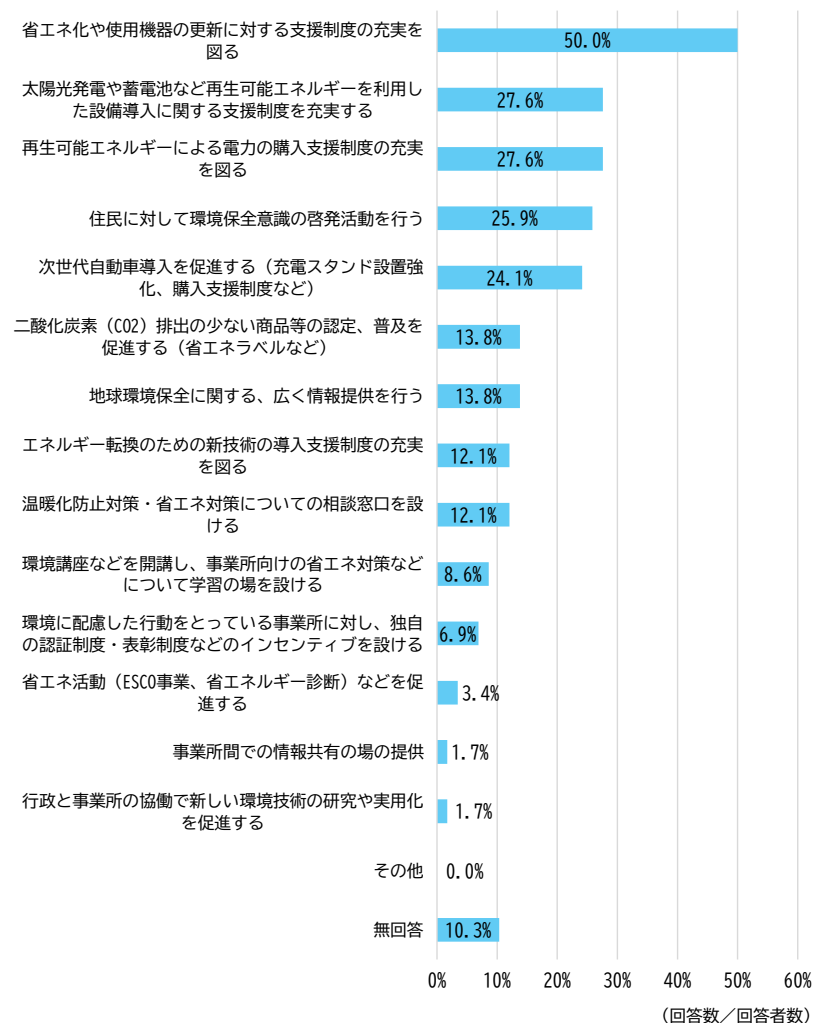


図 22 市に期待している地球温暖化対策

問 16 地球温暖化防止に関する取組を市全域で推進するにあたって、市への要望や施策に対する意見、提案等がありましたら、自由にお書きください。

回答件数	5 件
------	-----

意見(原文)
あてはまる回答がない場合に対する回答がある場合の回答がない。
省エネ化の啓発や使用機器の購入等の支援制度を充実させてほしい。
熱をもたないアスファルトの導入、張り変え
何事でも問題があり、解決するのであればそれを事業として守口市全体の企業・個人で少しずつ解決するべきと考えます。そうすれば仕事・雇用を生み経済がさらに良くなると思います。国・都道府県・市が様々な困難・問題に対して敷居を低くして全体に協力を求めれば、少しずつですが必ず解決していくと思います。
小さな事業所を何年にわたって営んでまいりましたが、温暖化などの環境問題に関して未だにピンと来ず、自発的に何をすべきかよく分かりません。我々の様な立場の者たちにも分かりやすい取り組みを頂く様、切に願います。